

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 株式会社 中国銀行	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒 700-8628 岡山市北区丸の内1-15-20
----	--------------------------	----	--

本票作成 部署名：総務部

主たる業種 分類コード 62 業種名：銀行業

事業の概要 銀行業（総合金融サービス）、従業員2,693名

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	芳賀CHビル	
	②	本店ビル	岡山市北区丸の内1-15-20
	③	事務センター	岡山市中区平井3-1046-1
	④	岡山駅前支店	岡山市北区本町2-5
	⑤	大供支店	岡山市北区柳町2-11-23
	⑥	東本館	岡山市北区丸の内1-14-17

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500k ℓ 以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
 工場等の数 152 所 車両台数 (②該当の場合) 台

温室効果ガス排出量	基準年度(令和3年度)	(令和5)年度排出量	目標年度(令和8年度)
	9,637 t CO ₂	8,819 t CO ₂	9,155 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和5)年度排出量
	①	芳賀CHビル	2,122 t CO ₂
	②	本店ビル	1,693 t CO ₂
	③	事務センター	517 t CO ₂
	④	岡山駅前支店	487 t CO ₂
	⑤	大供支店	305 t CO ₂
	⑥	東本館	189 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間： 令和4年度 ～ 令和8年度 (5箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(5)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	6.7 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 建物延床面積	原単位当たり排出量		
		基準年度	(5)年度	目標年度
		0.06753 t CO ₂ /(m ²)	0.06303 t CO ₂ /(m ²)	0.06416 t CO ₂ /(m ²)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・2020年3月より実施していた芳賀CHビルのホスト更改が2022年度に完了。ホスト更改期間中(2020年度～2022年度)は、新旧ホストが並行稼働しており、エネルギー使用量が増加。2022年9月、2023年1月に順次旧ホストが停止、ホスト更改完了によりエネルギー使用量は減少している。
 ・継続的に各営業店の照明・空調設備を高効率のものに更新し、営業店のエネルギー使用量も減少している。
 ・今後においても、設備更新や省エネに配慮した行動により、温室ガス排出削減に取り組む方針。

【推進体制】

・エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者を中心としたエネルギー管理体制を整備。
 ・エネルギー使用量の多い本店ビルや芳賀CHビルは、ビル管理者に対しても省エネに配慮した運用を要請し協力を得ている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
【令和5年度実施分】 全店舗 照明設備更新 空調設備更新 【今後実施予定分】	(令和5年度実施分) 全店舗 ・冷暖房使用時の室温管理の徹底(夏季28℃、冬季20℃) ・不要な照明の消灯徹底 ・照明器具をLED化 6か店 (岡山駅前支店、円山支店、片上支店、水島支店、笹沖支店、津山東支店) ・空調設備更新 6か店 (津山東支店、原尾島支店、林野支店、奉還町支店、水島支店、水島東支店) (今後実施予定分) ・照明器具のLED化、空調設備の更新、EV車の導入、太陽光発電設備の導入

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	太陽光発電設備の導入、再エネ電気への切替え
その他	無	

【その他特記事項】

・2021年4月に制定した「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」において、CO2排出量削減目標を「2030年度末までにSCOOP1、2のネットゼロ」としている。
 ・達成に向けロードマップを策定し、照明器具のLED化、空調設備更新を継続するとともに、電気自動車、および太陽光発電設備の導入により、エネルギー使用量の削減を図る。
 ・2023年10月より再エネ電気を導入し、CO2排出量▲1,607tCO2を削減している。
 (※再エネ電気を考慮した場合：2023年度のCO2排出量 8,819-1,607=7,212 t CO2)